|  |  |
| --- | --- |
| 指定基準等チェック表（第２表ア）（条例第４条第２号アに適合する旨を説明する書類） | |
| ア　特定非営利活動に係る事業が、市民の福祉の増進に寄与するものとして次の①～③のいずれかに該当すること。 | ﾁｪｯｸ欄 |
|  |
| ①　不特定かつ多数の市民の利益に資するものであること。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 実績判定  期間内の  各事業年度 | 具体的な事業内容　(Ａ) | 受益対象者の範囲 | 実施場所 | Ａの事業費額(円) | | 該当する定款の事業名 | | ⓐ |  |  |  |  | | ⓑ |  |  |  |  | | ⓒ |  |  |  |  | | ⓓ |  |  |  |  | | ⓔ |  |  |  |  | | 申請時 |  |  |  |  | | |

|  |
| --- |
| 第２表ア（次葉） |
| ②　事業活動の内容が本市の計画又は施策の方向性に沿うものであること  法人の活動が、熊本市の市政やまちづくりの効果を高める、あるいは不足を補う事が期待できるものであること。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 実績判定  期間内の  各事業年度 | 具体的な事業内容　(Ａ) | Ａの事業費額  (円) | 本市の計画・施策  （計画名・施策名） | 方向性に沿っている内容・理由 | | 該当する定款の事業名 | | ⓐ |  |  |  |  | |  | | ⓑ |  |  |  |  | |  | | ⓒ |  |  |  |  | |  | | ⓓ |  |  |  |  | |  | | ⓔ |  |  |  |  | |  | | 申請時 |  |  |  |  | |  | |

|  |
| --- |
| 第２表ア（第三葉） |
| ③　事業活動の内容が本市における地域課題の解決に取り組むものであること。  　　熊本市内の校区自治協議会など地域団体等の要望を受けての活動であること。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 実績判定  期間内の  各事業年度 | 要望のあった  地域団体等 | ①の解決のための  具体的な取り組み　(Ａ) | Ａの事業費額  (円) | | 地域課題　(①) | 該当する定款の事業名 | | ⓐ |  |  |  | |  |  | | ⓑ |  |  |  | |  |  | | ⓒ |  |  |  | |  |  | | ⓓ |  |  |  | |  |  | | ⓔ |  |  |  | |  |  | | 申請時 |  |  |  | |  |  | |

１　記載要領（指定基準等チェック表（第２表ア））

　・特定非営利活動に係る事業について、次の①～③のいずれか該当する項目に記載して

　　ください。

　・実績判定期間における事業活動のうち次に記載される①～③の活動に占める割合の

目安は1/2以上です。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 項　　　　目 | 記　　載　　要　　領 | 注　意　事　項 |
| ①　不特定かつ多数の市民の利益に資するもの  であること。 | 「具体的な事業・該当する定款の事業名　(Ａ)」欄 | 具体的な事業内容と、その事業が定款に記載されているどの事業に該当するのかを分かるように記載してください。 |  |
| 「受益対象者の範囲」欄 | 事業によって利益を受ける方の範囲を記載してください。  例；熊本市民 |  |
| 「実施場所」欄 | 事業を実施した場所を記載します。 |  |
| 「Ａの事業費額(円)」欄 | Ａの活動計算書上の事業費額の合計額を記載します。 |  |
| ②　その事業活動の内容が本市の計画又は施策の方向性に  沿うものであること。 | 「具体的な事業内容・該当する定款上の事業名　(Ａ)」欄 | 具体的な活動内容と、その事業が定款に記載されているどの事業に該当するのかを分かるように記載してください。 |  |
| 「Ａの事業費額(円)」欄 | Ａの活動計算書上の事業費額の合計額を記載します。 |  |
| 「本市の計画・施策」欄 | 計画・施策とは、本市が策定した基本計画、実施計画又はそれに準じる計画、施策などのことをいいます。 | 申請時点で進行中の計画・施策を記載してください。 |
| 「方向性に沿っている内容・理由」欄 | 「福祉政策」等の抽象的な内容ではなく、具体的な計画、施策名と資料のページ数等を合わせて記載するなど、計画・施策のどの部分が該当するかを明確に分かるように記載してください。また、計画・施策の該当する部分を資料として添付してください。 | 「本市の計画・施策に沿っている」とは、法人の活動が本市の施策の効果を高めたり、又は不足を補うことが期待できるものであるなど、行政と法人との間で地域課題の解決に関する一定の方向性の一致があることをいいます。 |
| ③　その事業活動の内容が本市における地域課題の解決に取り組むものであること。 | 「要望のあった地域団体等」欄 | 要望のあった地域団体名を記載してください。 | 地域団体等とは熊本市内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体等をいいます。  例：校区自治協議会、自治会等 |
| 「地域課題　(①)」欄 | 地域の課題を記載してください。 | 地域課題とは、地縁に基づいて形成された団体等の内部で共通の認識としてある課題をいいます。 |
| 「①の解決のための具体的な取り組み　(Ａ)・該当する定款の事業名」 | 地域課題の解決のための具体的な取り組みと、該当する法人の定款の事業名を記載してください。  また、その取り組みがどのように地域課題の解決に対応しているのかを分かるように記載してください。 | 地域団体等の要望を受けたことを証明する書類(要望書等)を添付してください。 |
| 「Ａの事業費額(円)」欄 | Ａの活動計算書上の事業費額の合計額を記載します。 |  |

２　確認書類

　・事業報告書、活動計算書(実績判定期間中の各事業年度分)

　・事業計画書(申出のあった日の属する事業年度分)

　・法人の活動の具体的な内容が分かるもの

　　例：ホームページの写し、機関紙、会報誌、活動に係るチラシ等

　・受益者の募集要項等

　　例：イベントの参加者の募集方法や告知対象、参加資格が分かるものなど

　・行政の計画・施策及び法人の事業と方向性が合致することを説明する事業

　・地域団体等の要望を受けて活動したことを客観的に確認できる資料